

衆議院環境委員会ニュース

平成 26. 4. 1 第 186 回国会第 4 号

4 月 1 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 36 号）

- ・石原環境大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、結い、野間健君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

田 中 和 徳 君（自民）

- ・試験研究用等原子炉施設及び使用済燃料貯蔵施設等の我が国の原子力関係施設数について田中原子力規制委員会委員長（以下「田中委員長」という。）に伺いたい。併せて、小規模な原子力施設は「放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律」（以下「放射線発散処罰法」という。）の対象となるのか伺いたい。
- ・放射線発散処罰法改正案の提出の経緯及び「核物質の防護に関する条約」（以下「核物質防護条約」という。）の改正の批准について、石原環境大臣の見解を伺いたい。

荒 井 聰 君（民主）

- ・諸外国における核物質管理体制は軍又は軍に匹敵する規模の組織が担っていることからすれば、我が国の管理体制は不十分であると考え、自衛隊法改正も視野に入れて核物質管理体制の強化を図るべきと考え、石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・米国の原子力規制委員会（NRC）が原子力発電所におけるテロ対策（B5b）を重要視し、我が国に指摘していた非常用電源の分散について、当時の原子力安全・保安院が対応を怠ったことが東京電力福島第一原子力発電所事故の拡大を招いたと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・人材育成や予算措置等、より一層の核セキュリティ対策強化に向けた石原環境大臣の決意を伺いたい。

河 野 正 美 君（維新）

- ・先日のハーグ核セキュリティ・サミットで日米首脳による共同声明が発出された高濃縮ウランと分離プルトニウムの米国への返還が今後の我が国の原子力に関す

る研究に与える影響及び米国への返還を決断した理由を伺いたい。

- ・プルトニウム及び高濃縮ウランを米国へ返還する際に輸送の問題があるが、輸送時の受渡し方法、核物質防護対策及び関係省庁の連携確保について伺いたい。
- ・原子力施設における作業員等の信頼性確認対策の現状はどうなっているか。また、犯罪歴及び薬物使用歴等の確認状況について伺いたい。

斉 藤 鉄 夫 君（公明）

- ・ハーグ核セキュリティ・サミットにおいて米国への返還が合意された日本原子力研究開発機構保有の高濃縮ウランと分離プルトニウムについて、その保有量と純度及び化学組成並びに核兵器に転用可能と一般的に言われていることに対する政府の認識を伺いたい。
- ・米国への輸送後、上記物質に対して行われる、「より機微でない形」への転換と最終処分について伺いたい。

中 島 克 仁 君（みんな）

- ・我が国では原子力施設における内部の人間の経歴等の個人情報等に基づき、その人間の重要区域へのアクセスを制限する「信頼性確認制度」を導入しておらず、国内の核セキュリティが確立しているとは言い難い現状である一方で、原発輸出を促進する我が国の姿勢は無責任であると考え、石原環境大臣の認識を伺いたい。
- ・放射線発散処罰法改正案第 6 条及び第 8 条で設定した罰則の量刑は、核テロの抑止力となり得るのか、原子力規制委員会の見解を伺いたい。

林 宙 紀君（結い）

- ・核物質防護条約の改正から9年近く経つ中で、その批准は我が国が率先して取り組むべき事項であったと考えるが、外務省の見解を伺いたい。
- ・核物質を取り扱う国内の研究施設の数及びこれらの施設における核物質の警備や管理はどのような状況なのか、政府に伺いたい。